

2023年1月20日 全6頁

Indicators Update

2022年12月全国消費者物価

コア CPI の前年比は 4% に到達

経済調査部 シニアエコノミスト 久後翔太郎
エコノミスト 中村華奈子

[要約]

- 2022年12月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+4.0%となり、1981年12月以来の4%台に到達した。内訳を見ると、財に関しては食料品の値上げなどの影響で非耐久消費財の伸び率が高まる中、サービスにおいても外食などの品目で値上げの動きが広がっている。
- 今後のコア CPI 上昇率は、政府のエネルギー高対策の影響を強く受けて推移する見込みである。四半期別の推移では、2022年10-12月期をピークに、2023年1-3月期から7-9月期にかけてはエネルギー高対策の効果で伸び率が大幅に低下すると予想する。同効果が剥落する2023年10-12月期以降は再び上昇するだろう。物価の基調としては、需給ギャップの改善などを背景に緩やかな上昇が続くとみている。ただし、春闘において高水準の賃上げ率が実現すれば、物価を押し上げる要因となろう。

12月コアCPI:食料品・エネルギーを中心に非耐久消費財の伸びが高まる

2022年12月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+4.0%となり（**図表1**）、1981年12月以来の4%台に到達した。内訳を見ると、財に関しては食料品の値上げなどの影響で非耐久消費財の伸び率が高まる中、サービスにおいても外食などの品目で値上げの動きが広がっている。全国新コアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+3.0%と、伸び率が前月から0.2%pt上昇した。なお、2022暦年では全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+2.3%となった。2021年のコアCPI上昇率が同▲0.2%であったことを振り返れば、2022年はインフレが急進した1年であったといえよう。

CPIの持つ歪み（上方バイアス）が抑えられた連鎖方式の指数（季節調整値）で物価の推移を確認すると、コアCPI・新コアCPIは共に上昇基調にある（**図表2**）。引き続き輸入物価の大幅上昇を契機としたコストプッシュインフレが進行する中、財を中心とした一部の品目ではディマンドプルインフレが発現している¹。

図表1：消費者物価指数（前年比、%）

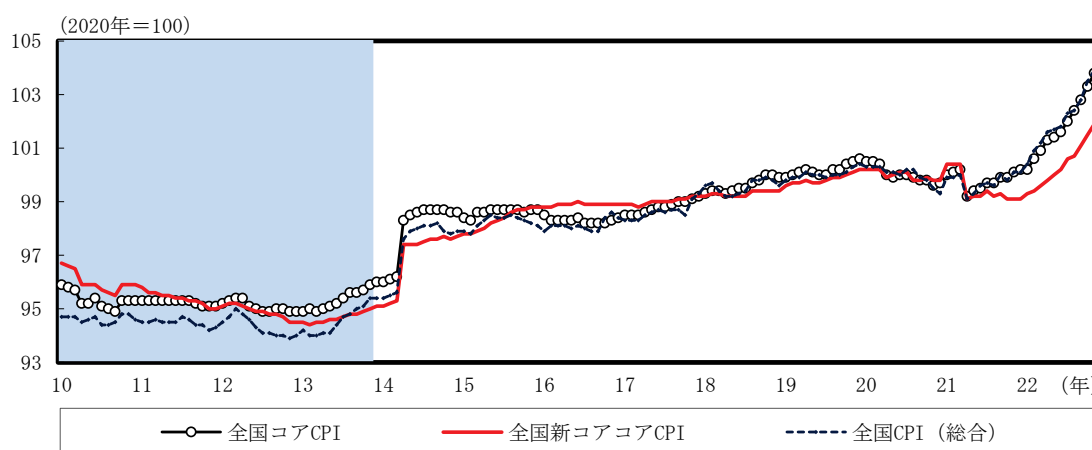
	2022年							
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全国コアCPI	2.1	2.2	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0
コンセンサス								4.0
DIR予想								4.0
全国新コアCPI	0.8	1.0	1.2	1.6	1.8	2.5	2.8	3.0
東京都区部コアCPI	1.9	2.1	2.3	2.6	2.8	3.4	3.6	3.9
新コアCPI	0.9	1.0	1.2	1.4	1.7	2.2	2.4	2.7

(注1) コンセンサスはBloomberg。

(注2) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

(出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

図表2：全国CPIの水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖方式）



(注1) 全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

(注2) シェドローは政府の「月例経済報告」においてデフレである旨の記載があった時期。

(出所) 総務省「消費者物価指数」、内閣府資料より大和総研作成

¹ 詳細は、久後翔太郎・中村華奈子・和田恵「『需要インフレ』の側面もある現在の物価高-『需要要因』によるサービス物価の上昇がインフレ目標達成への試金石」（大和総研レポート、2022年12月12日）

食料品や外食で価格転嫁の動きが広がる

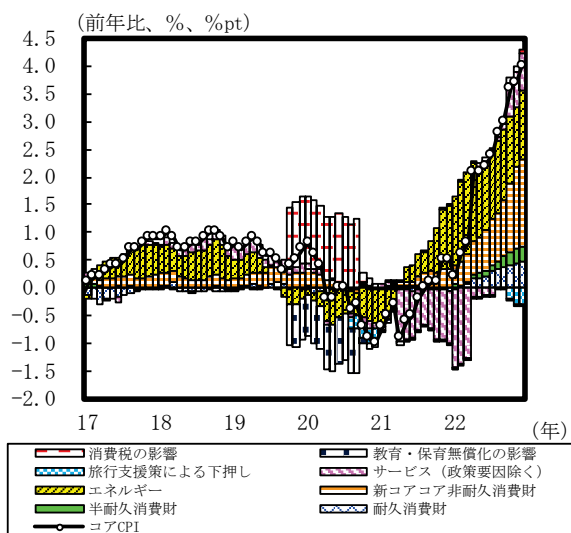
コア CPI の動きを財・サービス別に見ると（**図表 3、4**）、耐久消費財、半耐久消費財、非耐久消費財、サービスのいずれの伸び率も拡大した。

非耐久消費財では、「電気代」（11月：前年比+20.1%→12月：同+21.3%）、「ガソリン」（11月：同▲1.0%→12月：同+1.6%）、「都市ガス代」（11月：同+28.9%→12月：同+33.3%）といったエネルギー項目の上昇が目立つ。エネルギー全体としては11月まで2カ月連続で伸び率が低下していたが、12月は一時的に上昇に転じた格好だ。ただし、後述する通り先行きは政府による経済対策の効果などもあり、伸び率は急速に縮小するとみている（**p.6の「エネルギー価格のコア CPI への影響とその見通し」**を参照）。また、食料品における値上げの動きも進んでいる。

半耐久消費財では、「収納ケース」（11月：前年比+7.4%→12月：同+12.4%）などが、耐久消費財では「携帯電話機」（11月：同+20.1%→12月：同+22.1%）などが全体を押し上げた。

サービスに関しては、「宿泊料」（11月：前年比▲20.0%→12月：同▲18.8%）のマイナス幅が縮小したほか、「すし（外食）B」（11月：同+4.7%→12月：同+5.7%）や「焼肉（外食）」（11月：同+4.9%→12月：同+5.5%）の伸び率が高まった。外食を中心としてサービスでも価格転嫁の動きが徐々に広まり始めたことを確認する内容だ。

図表 3： 全国コア CPI の前年比と寄与度



（注1）左図の消費増税、教育・保育無償化、旅行支援策（Go Toトラベル事業、全国旅行支援）の影響は大和総研による試算値。

（注2）全国コア CPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

（出所）総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

図表 4： 全国コア CPI の内訳

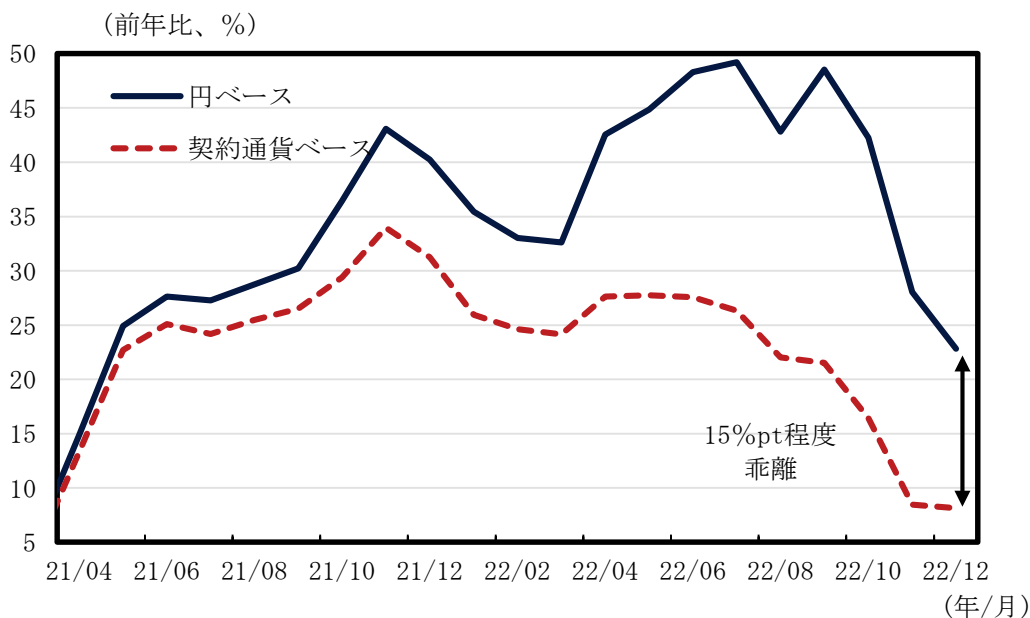


先行き：2023年初めからはエネルギー高対策でコアCPIの伸び率は低下へ

輸入物価指数(円ベース)は国際商品市況の高騰や円安などの影響で前年比+40%を上回る高い伸びが続いていたが、足元では大幅に鈍化している(図表5)。輸入エネルギー価格の上昇の鈍化に加え、政府の総合経済対策に盛り込まれたエネルギー高対策による価格上昇の抑制もあり、先行きのエネルギー価格の伸び率はマイナスに転じるとみている。ただし、食料品を中心に春にかけて値上げが予定されているなど、これまでのコストの増加分を価格に転嫁する動きは当面継続するとみている。同様の動きは、外食にも見られており、先行きのサービス価格を押し上げよう。

今後のコアCPI上昇率は、エネルギー高対策の影響を強く受けて推移する見込みである。四半期別の推移では、2022年10-12月期をピークに、2023年1-3月期から7-9月期にかけてはエネルギー高対策の効果で伸び率が大幅に低下し、同効果が剥落する10-12月期以降は再び上昇するだろう。新コアCPI上昇率のプラス幅は2023年中には縮小に転じ、2024年1-3月期で前年比+1%程度となる見通しだ。物価の基調としては、需給ギャップの改善などを背景に緩やかな上昇が続くとみている。ただし、春闘において高水準の賃上げ率が実現すれば、物価を押し上げる要因となろう。

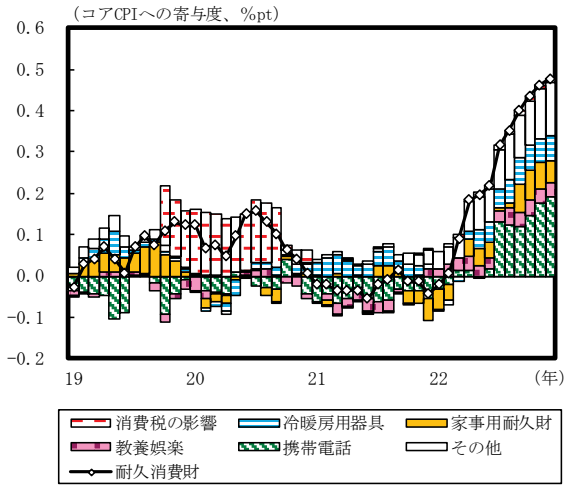
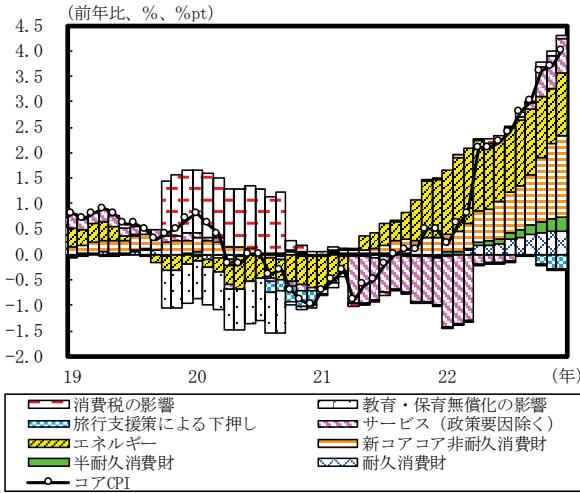
図表5：輸入物価指数(総平均)の推移



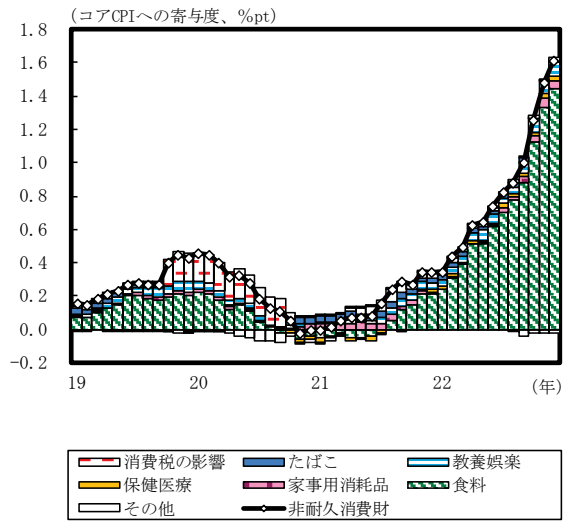
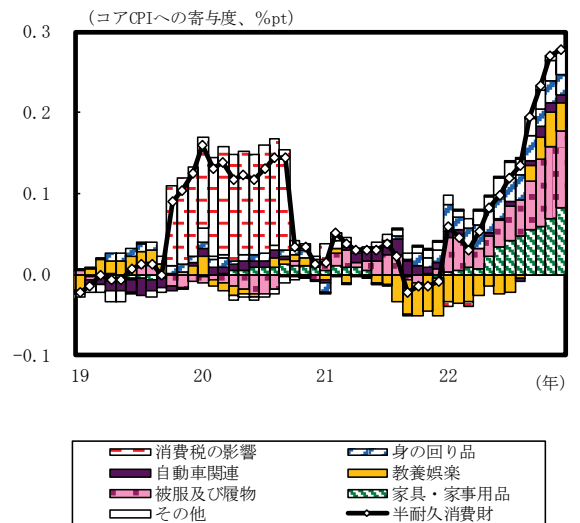
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

財・サービス別にみたコアCPIの動き

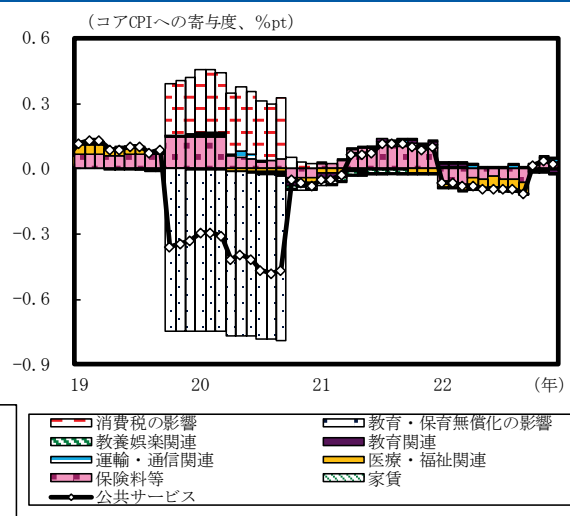
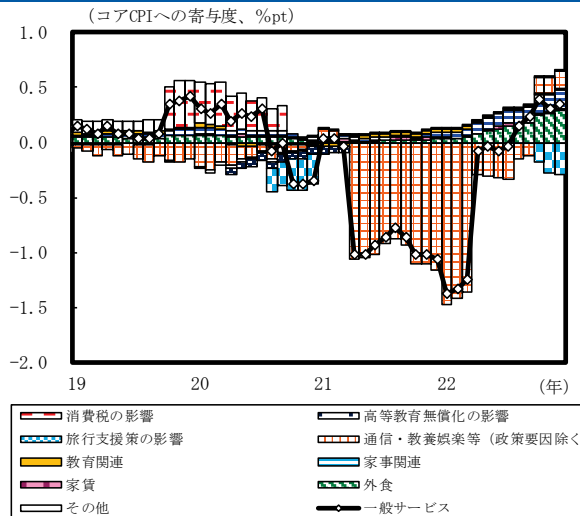
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



半耐久消費財 非耐久消費財（生鮮食品、エネルギーを除く）



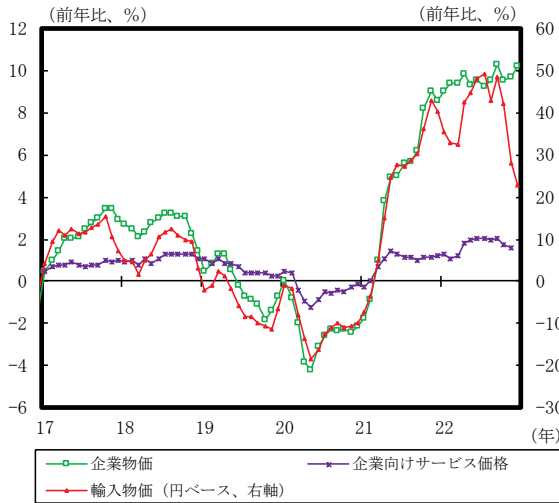
一般サービス 公共サービス



(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアCPI非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。
 (注2) 消費増税、幼児教育・保育、高等教育無償化、旅行支援策（Go Toトラベル事業、全国旅行支援）の影響は大和総研による試算値。試算の都合上多少の誤差が存在する。
 (注3) 高等教育無償化に関して、国立大学授業料は公共サービスに、それ以外は一般サービスに含まれる。
 (注4) 「政策要因」には携帯電話通信料引き下げの影響は含まない。
 (出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

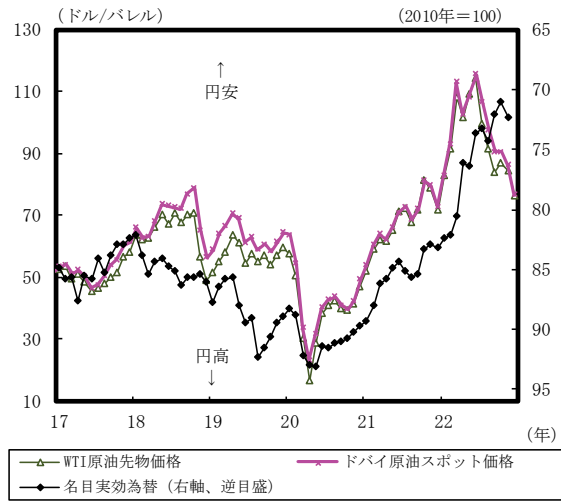
他の関連指標の動向

輸入物価と企業向け価格

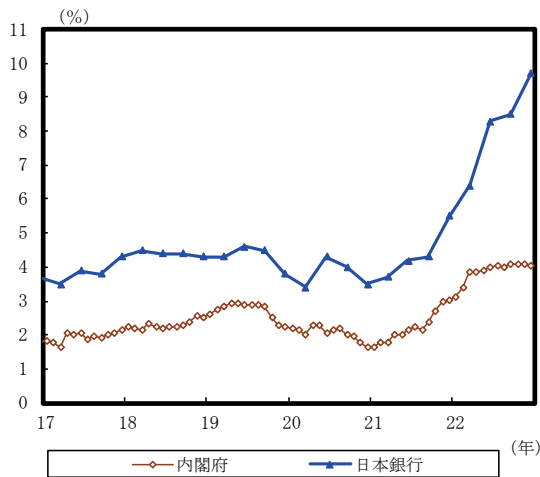


(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。
(出所) 左図は日本銀行、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

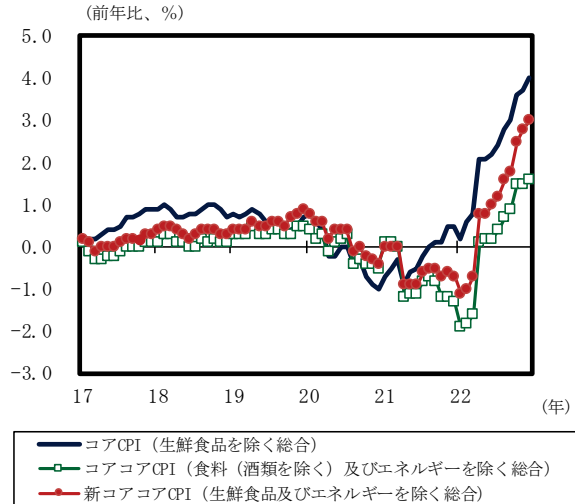
名目実効為替と原油価格



家計の期待インフレ率 (1年先)

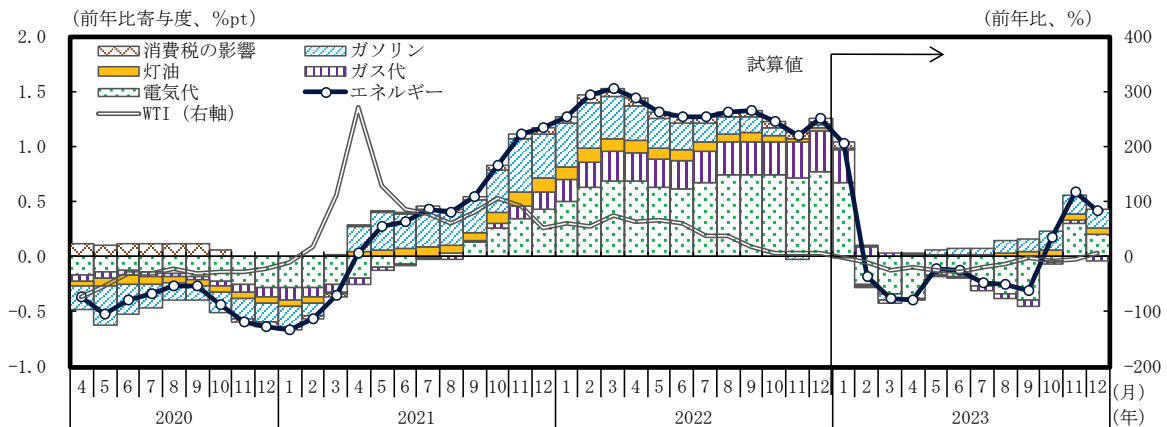


CPI (コア・コアコア・新コアコア)



(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費税の影響を含む、日本銀行は含まない。
(注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。
(出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

エネルギー価格のコアCPIへの影響とその見通し



(注) エネルギー高対策は2023年9月末まで実施されると想定。
(出所) 総務省「消費者物価指数」、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成